

2014 年度 研究センター事業報告書

研究センター名	金融・法・税務研究センター
研究センター長名	大垣 尚司

I. 研究成果の概要

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究センター5ヵ年計画に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこないできるだけわかりやすく記述してください。

(1) 産学官連携の展開

- 少子高齢化時代を踏まえた新たな住宅金融の基盤技術開発を実施するため、引き続き、当センターが企画・設立に深く関与し、センター長が代表理事を兼任する一般社団法人移住・住みかえ支援機構において5つの公募国費事業を獲得した(機構を通じた獲得資金総額1億447万円)。このうち、長寿命住宅の期間所有を実現するリース型住宅金融スキームの開発にかかる法技術ならびにリスク管理技術の開発については、関連する学術的基盤研究支援のために同機構から当センターに対して360万円の奨学寄付を受け入れ、基本スキームの検討やこれにかかる法的問題の検討、金融工学の知見を活用したリスク管理モデルの開発と分析を実施して論文にとりまとめ、法と経済学会ならびに日本不動産学会において発表した。なお、寄付受入れにかかる利益相反については寄付者において法令に基づき適正な手続きを経ている。
- 国土強靱化との関連でフィナンシャルレジリエンスを実現する金融手法の研究を住宅金融の分野から中小企業金融の分野に拡張し、日本金融学会の関連シンポジウムにおいて総合的な提言報告を実施した。この成果を受けて、ジャパンレジリエンス推進協議会において専門ワーキンググループを設置し、センター長が座長に就任の上、学会有識者のほか、関係官庁や民間企業・団体の参加を得て具体的な検討を開始した。
- PPP(public private partnership)ならびに官民ファンドの研究に取り組み、センター長が(株)民間資金等活用事業推進機構の社外役員兼支援委員会委員長代行としてその運営に関与した。また、防衛装備移転にかかる枠組みへの応用可能性について検討を実施し、関連の政府委員会において提言を行った。

(2) 基盤的研究の実施

- EUの金融取引税(FTT)の研究 2013年10月の租税法学会における報告を論文にまとめ、「国際連帯税の展開とその法的課題-EUの金融取引税を中心に」と題する論文を学会誌「租税法研究」42号に公表した。また、科研費基盤研究(B)「グローバル・タックスの効果に関する研究-気候変動ガバナンスを中心に(研究代表横市大上村雄彦)」の研究分担者として、EUの金融取引税の導入に向けた最近の具体的な議論の状況や問題点の研究に取り組み、その成果を第2回グローバル・タックス研究会Ⅱにおいて報告した。
- 公益財団法人トラスト未来フォーラム主催の個人信託研究会の成果を踏まえた論文集の執筆・編集。
- 家族財産承継にかかる民法上の問題にかかる研究、家産承継関連の新金融スキーム法技術の開発。
- その他、添付研究業績参照。

(3) 高度専門職業人教育への取組

- 『金融と法』東京講座(大学院法学研究科と連携。科目等履修制度適用。12単位)
- 実務講座「税法連続公開東京講座」
- ダウジョーンズ社と提携の上、ウォールストリートジャーナルを活用した金融・英語講座のカリキュラム開発を実施。2015年度において1年コースとして開講予定。

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2015年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
センター長	大垣 尚司	法学研究科	教授
運営委員	宮脇 正晴	法学部	教授
	本山 敦	法学部	教授
	望月 爾	法学部	教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	竹濱 修	法学部	教授
	山田 希	法学部	教授
	岸本 雄次郎	法学研究科	教授
学内の若手研究者	専門研究員・研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント		
	学振特別研究員(PD・RPD)		
	博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上在籍院生		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	三木 義一	青山学院大学	教授
	渡邊 健樹	コロンビア大学	客員研究員
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員 計 9名 (うち学内の若手研究者 計 0名)			

Ⅲ. 研究業績

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2015年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	望月 爾	よくわかる税法入門【第8版】	共編著	2014年4月	有斐閣	三木義一	214-252 300-324
2	岸本雄次郎	民法総則	共著	2015年3月	日本評論社	新井誠	
3	岸本雄次郎	信託法実務判例研究	分担執筆	2015年3月	有斐閣	新井誠代表編集 編集委員：安藤朝規・岸本雄次郎・小林徹・佐藤勤・澁谷彰久・田中和明	400-410
4	本山 敦	『野村豊弘先生古稀記念論文集 民法の未来』	共編著	2014年4月	商事法務	能見善久	543-557
5	本山 敦	『親権法の比較研究』	共編著	2014年8月	日本評論社	床谷文雄	419-429
6	本山 敦	『家族法』	共著	2015年3月	日本評論社	青竹美佳・羽生香織・水野貴浩	

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	望月 爾	有価証券報告書の虚偽記載による株価暴落に対する損害賠償金等への課税〔神戸地裁平成25年12月13日判決〕	単著	2014年6月	月刊税務QA(147号)		49-53	
2	望月 爾	国際連帯税の展開とその法的課題—EUの金融取引税を中心に—	単著	2014年7月	租税法研究(42号)		51-73	
3	望月 爾	遺産分割協議の解除を理由とした更正の請求の可否〔大阪地判平成26年2月20日判決〕	単著	2014年12月	月刊税務QA(153号)		48-51	
4	本山 敦	「遺言の解釈—自筆証書遺言をめぐる現実と混迷」	単著	2014年4月	月報司法書士511号		4-13	
5	本山 敦	「共有物分割訴訟において遺産共有持分を全面的価格賠償させる場合の賠償金の支払い方法」	単著	2014年4月	金融・商事判例1439号		8-13	
6	本山 敦	「不実認知者による認知無効確認の可否」	単著	2014年7月	法の支配174号		174-180	
7	本山 敦	「虚偽の嫡出子出生届と養子縁組の成否」	単著	2015年2月	水野紀子ほか編『民法判例百選Ⅲ』有斐閣		78-79	
8	本山 敦	「再転相続人の相続放棄」	単著	2015年2月	水野紀子ほか編『民法判例百選Ⅲ』有斐閣		154-155	
9	本山 敦	「子との面会交流を求める権利について間接強制の可否」	単著	2015年3月	『判例セレクト2009-2013』有斐閣		131	
10	岸本雄次郎	信託の終了事由が発生した際の残余財産移転時期及び信託債権にかかる債務の弁済時期	単著	2014年3月	日本加除出版, 信託フォーラム創刊号		101-108	
11	岸本雄次郎	文献紹介・王志誠著/新井誠監訳『台湾信託法の理論と展開』	単著	2014年12月	信託法学会, 信託法研究39号		131-139	
12	大垣尚司	定年・引退後の家計と金融サービス	単著	2014年5月	月刊金融ジャーナル		16-19	
13	大垣尚司	ファミリーヴィアジェの設計—終身定期金契約を利用した扶養・相続の取引法的構成—	単著	2014年6月	立命館法学(353号)		67-120	
14	大垣尚司	長寿化社会における定期借家制度の新たな位置づけ—公的定額借上げ制度を活用したマイホームリースの可能性—	単著	2014年10月	立命館法学(3巻355号)		124-162	

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	望月 爾	シンポジウム「国際課税の新展開」討論司会	2014年11月	日本租税理論学会第26回大会・総会	
2	望月 爾	国際連帯税の考察－税法の観点から	2014年12月	第2回グローバル・タックス研究会II	
3	本山 敦	「若者と法 企画趣旨」	2014年7月5日	第8回基礎法学総合シンポジウム（日本学術会議講堂）	
4	岸本雄次郎	基調報告「信託の終了と信託財産の帰属」パネルディスカッション『わが国信託法判例の動向と実務』について	2014年3月	シンポジウム「わが国信託法判例の動向と実務」（民事信託研究会主催）、中央大学駿河台記念館	
5	岸本雄次郎	基調報告「信託が終了した際の残余財産の移転時期にかかる判例」	2015年3月	「信託制度の今後はどうあるべきか」『信託法実務判例研究』出版記念シンポジウム、中央大学駿河台記念館	
6	大垣尚司	長寿化社会における定期借家制度の新たな位置づけ-公的定額借上げ制度を活用したマイホームリースの可能性-	2014年7月	法と経済学会2014年度（第12回）全国大会	
7	大垣尚司	中古住宅の新たな出口戦略-マイホームリースという可能性-	2014年7月	自由民主党 住宅土地・都市政策調査会 中古住宅市場活性化小委員会	
8	大垣尚司	代替的巨災災害保障とリスク・エクステンジ市場	2014年10月	2014年度日本金融学会秋季大会シンポジウム「震災後の地震保険等の現状と課題」	
9	大垣尚司	住宅循環による空き家の解消- DIY型長期リース・マイホームリースの導入 - (ワークショップ: 空き家解消・活用のための不動産システムに関する具体的提言にむけて)	2014年11月	日本不動産学会 2014年秋期全国大会 11	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	望月 爾	グローバル・タックスの効果に関する研究－気候変動ガバナンスを中心に	基盤研究(B)	2014年4月1日	2018年3月31日	分担

8. 競争的資金等(科研費を除く) 当センターが企画・設立・運営に関する非営利法人を通じた受託事業						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	大垣尚司	「長期優良住宅・長寿命化リフォーム実施住宅の収益価値保証にかかる基盤整備、情報整備、ならびに、これらを活用した新たな事業・金融モデルの開発」	国土交通省「住宅建築技術高度化・展開推進事業」	2014年度	2015年3月	代表
2	大垣尚司	「借上げ制度を活用した長期定期借家による団地空き屋再活用事業」	国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」	2014年度	2015年3月	代表
3	大垣尚司	「住宅ストック活用・リフォーム推進に資する再生住宅・再生プロフェSSIONAL情報サイト構築事業」	国土交通省「住宅ストック活用・リフォーム推進事業」	2014年度	2015年3月	代表

4	大垣尚司	「マイホーム借上げ制度利用検討者に対する最低保証家賃情報ならびにリフォーム関連情報の提供を含む」 「カウンセリング機能の強化」	国土交通省「住宅消費者への相談体制の整備事業」	2014年度	2015年3月	代表
5	大垣尚司	「長期優良住宅・長寿命化リフォーム実施住宅の収益価値保証にかかる基盤整備、情報整備、ならびに、これらを活用した新たな事業・金融モデルの開発」	国土交通省「住宅建築技術高度化・展開推進事業」	2014年度	2015年3月	代表

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人 区分	発明人 区分	出願番号	公開番号	登録（特許）番号	国

以上